

## 国内景気見通し、決算状況、最低賃金の改定についての アンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

海外経済の拡大や東京オリ・パラ向けインフラ整備の本格化など良好な経済環境を背景に企業業績の改善が続いている。一方、幅広い業種で人手不足が深刻化しつつあり、人件費上昇による収益圧迫を懸念する声も聞かれている。

こうした状況を踏まえ、(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、県内企業に対し「国内景気見通し」、「決算状況」、「最低賃金の改定」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
<b>全産業</b>	<b>239</b>	<b>211</b>	<b>28</b>	<b>70</b>	<b>169</b>
<b>製造業</b>	<b>129</b>	<b>113</b>	<b>16</b>	<b>31</b>	<b>98</b>
食料品	27	23	4	10	17
石油・化学	12	8	4	5	7
プラスチック	9	8	1	1	8
窯業・土石	15	15	0	3	12
鉄鋼・非鉄金属	6	6	0	0	6
金属製品	15	11	4	4	11
一般・精密機械	9	9	0	2	7
電気機械	10	10	0	2	8
輸送用機械	12	10	2	3	9
その他製造	14	13	1	1	13
<b>非製造業</b>	<b>110</b>	<b>98</b>	<b>12</b>	<b>39</b>	<b>71</b>
建設	11	10	1	3	8
運輸・倉庫	16	16	0	5	11
卸売	25	22	3	7	18
小売	18	16	2	7	11
ホテル・旅館	10	7	3	5	5
サービス	30	27	3	12	18

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配布：2017年 9月1日  
回収：2017年 10月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 571社  
内有効回答数 239社  
有効回答率 41.9%

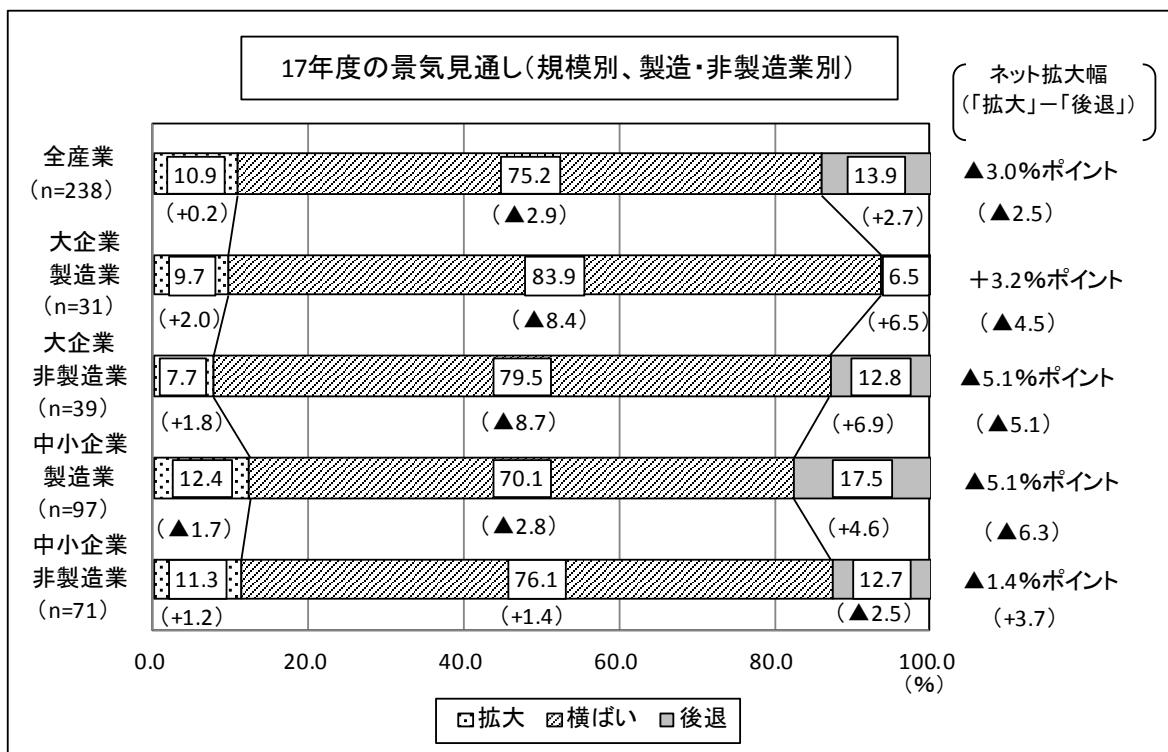
(注) 調査票の回収数は239だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

## 1. 17年度の国内景気見通し

(1) 17年度の国内景気は、16年度と比べてどのように終わるとみていますか。

17年度の国内景気見通しについて、「拡大」で終わるとみている企業の割合は10.9%、「後退」とする企業の割合は13.9%と、「後退」が「拡大」を上回った（全産業）。17年3～4月に実施した同様のアンケート調査（「17年度の景気見通し」以下、前回調査）と比べると、「横ばい」とする企業の比率が2.9%ポイント低下し、「後退」が2.7%ポイント、「拡大」が0.2%ポイント、それぞれ増加した。前回調査時に比べて見通しがやや後退しているが、これは、アンケートの配布後に衆議院の解散・総選挙が発表され、政局不安定化懸念が高まったほか、北朝鮮情勢を巡る緊張感が高まった時期と重なったことが影響していると考えられる。

規模別及び製造・非製造業別に「ネット拡大幅（「拡大」社数構成比－「後退」社数構成比）」をみると、大企業製造業以外は全て「後退」が「拡大」を上回った。前回調査との比較では、中小企業非製造業がやや改善した。



( ) 内は 17 年 3 月 調査 比 変 化 幅、単 位 %ポ イ ン ト

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円) の平均
17年3月調査	17年3月1日～4月11日	226	19,205.04円	112.48円/ドル
今回	17年9月1日～10月13日	239	20,181.50円	111.27円/ドル

業種別・規模別にみると、景気拡大とする見方が多い業種は、製造業で「大企業一般精密機械」(50.0%、輸出向け産業・建設機械向け装置の設計需要)、「中小企業鉄鋼非鉄金属」(50.0%、建設鋼材の需要増加及び市況の改善)、非製造業では、「大企業建設」(33.3%、東京オリ・パラ向け建設投資の本格化)となっている。

### 17年度の景気見通し(業種別・規模別)

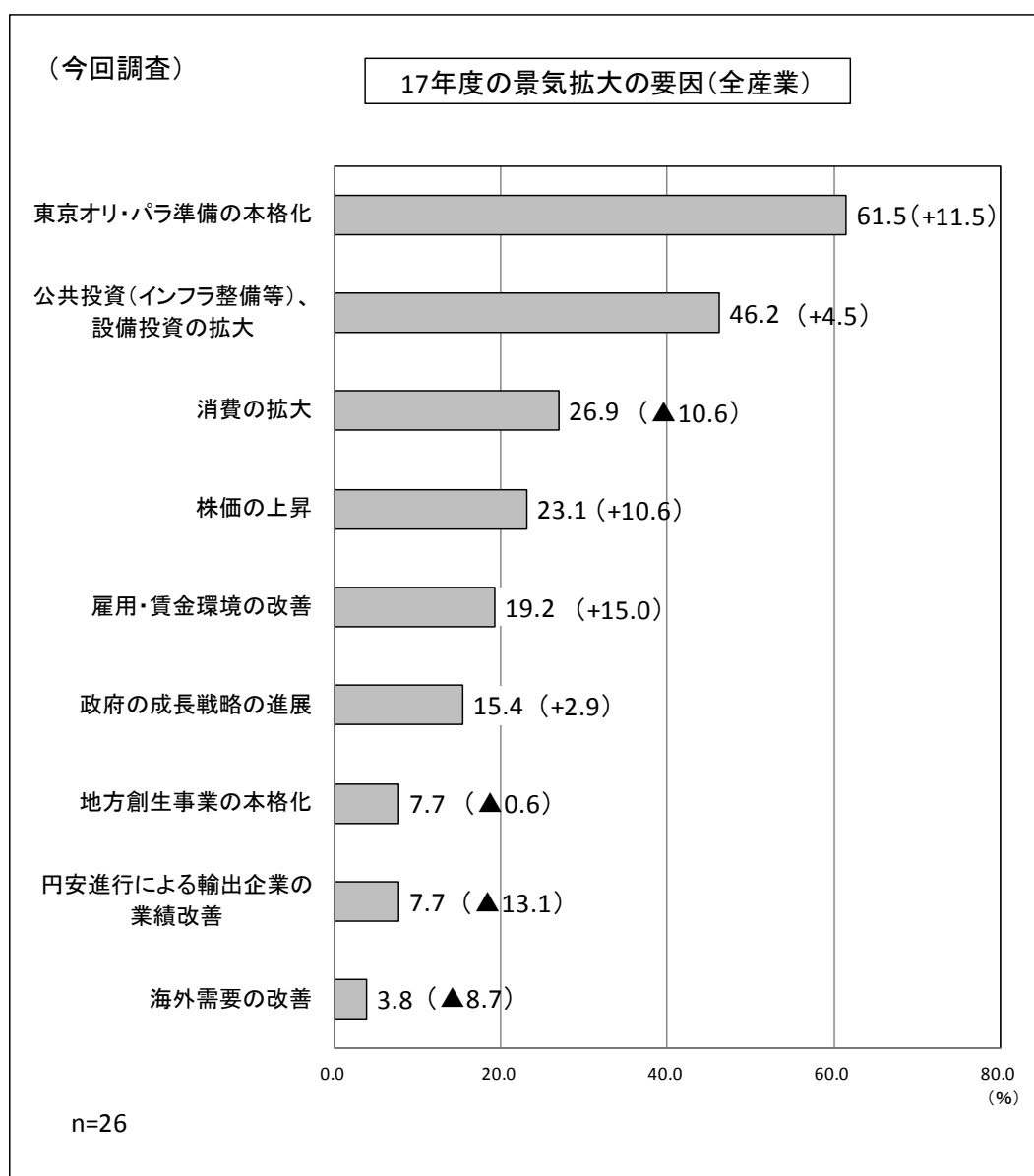
(単位:%)

	製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
食料品	0.0	90.0	10.0	17.6	64.7	17.6
石油・化学	20.0	80.0	0.0	0.0	85.7	14.3
プラスチック	0.0	100.0	0.0	25.0	37.5	37.5
窯業・土石	0.0	100.0	0.0	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	-	-	-	50.0	50.0	0.0
金属製品	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0
一般・精密機械	50.0	50.0	0.0	0.0	85.7	14.3
電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	11.1	66.7	22.2
その他製造	0.0	100.0	0.0	8.3	83.3	8.3
合計	9.7	83.9	6.5	12.4	70.1	17.5

	非製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
建設	33.3	66.7	0.0	0.0	75.0	25.0
運輸・倉庫	0.0	80.0	20.0	9.1	81.8	9.1
卸売	0.0	85.7	14.3	5.6	88.9	5.6
小売	0.0	71.4	28.6	9.1	72.7	18.2
ホテル・旅館	0.0	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0
サービス	16.7	83.3	0.0	22.2	66.7	11.1
合計	7.7	79.5	12.8	11.3	76.1	12.7

(2) (1) で「拡大」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。  
(複数回答可)

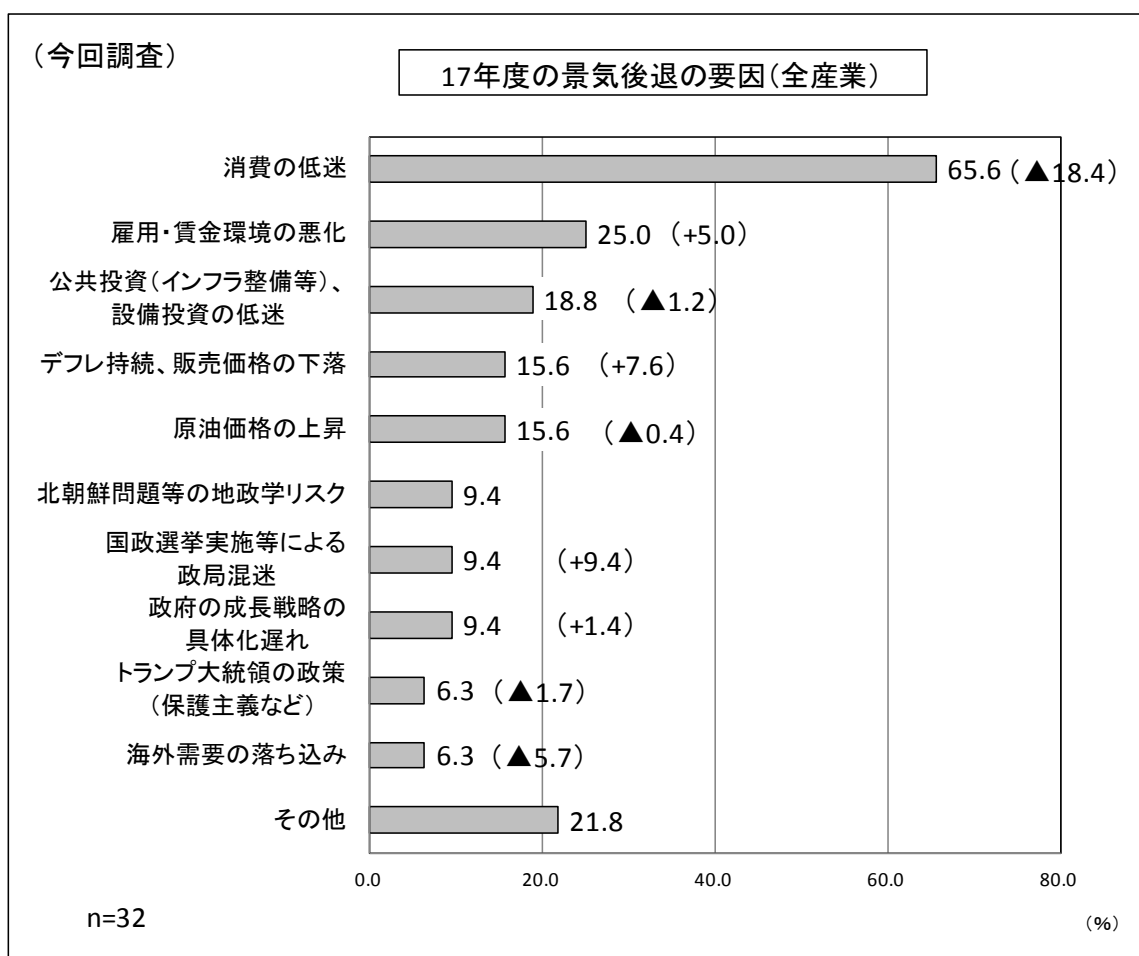
景気拡大の要因をたずねたところ、「東京オリ・パラ準備の本格化」(61.5%)が最も多く、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(46.2%)、「消費の拡大」(26.9%)が続いた。前回調査と比較すると、東京オリ・パラ準備への期待感がさらに高まったほか(前回比+11.5%ポイント)、「雇用・賃金環境の改善」(同+15.0%ポイント)、「株価の上昇」(同+10.6%ポイント)も増えた。



( ) 内は 17 年 3 月調査比変化幅、単位%ポイント

(3) (1) で「後退」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。  
(複数回答可)

景気後退の要因をたずねたところ、「消費の低迷」(65.6%)が最も多く、「雇用・賃金環境の悪化」(25.0%)、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の低迷」(18.8%)などが続いた。今回追加した「北朝鮮問題等の地政学リスク」も9.4%となった。前回調査との比較では、「消費の低迷」を挙げる企業は減少したが(前回比▲18.4%ポイント)、「国政選挙実施等による政局混迷」(同+9.4%ポイント)、「デフレ持続、販売価格の下落」(同+7.6%ポイント)が増加した。



( ) 内は 17 年 3 月調査比変化幅、単位%ポイント

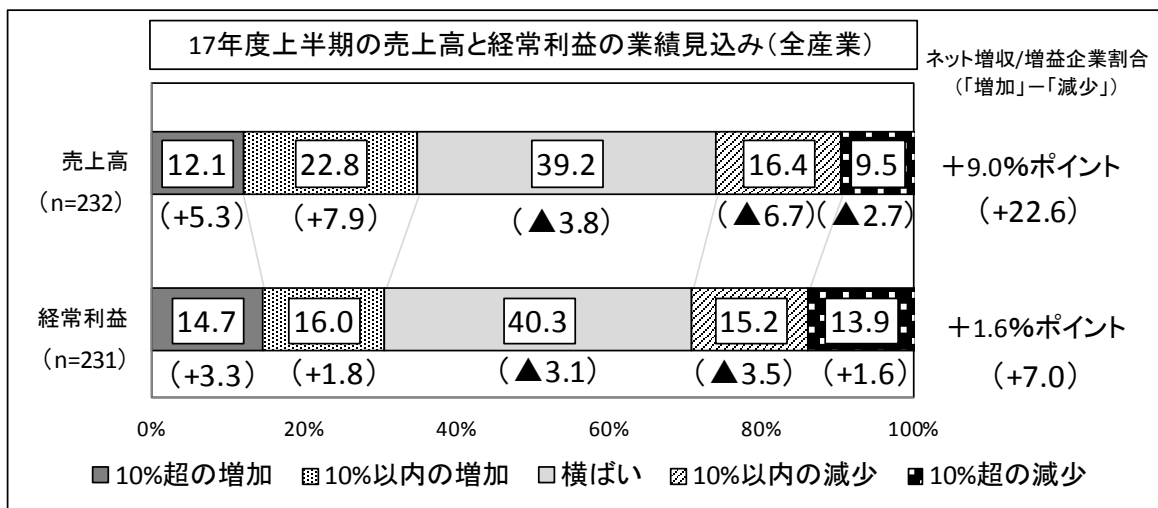
## 2. 17年度上半期決算業績見込みと通期見通し

(1) 貴社の17年度上半期売上高および経常利益(対16年度上半期比)の見込みについてお聞かせください。

17年度上半期の業績見込みについてたずねたところ、売上高・経常利益ともに16年度上半期比改善した。

売上高では、横ばい及び減収企業が減少し、増収企業が増加したことで、17年度上半期ネット増収企業割合(「増収」企業割合-「減収」企業割合)は、前年同期より+22.6%ポイントと大幅に改善し、+9.0%ポイントとなった。

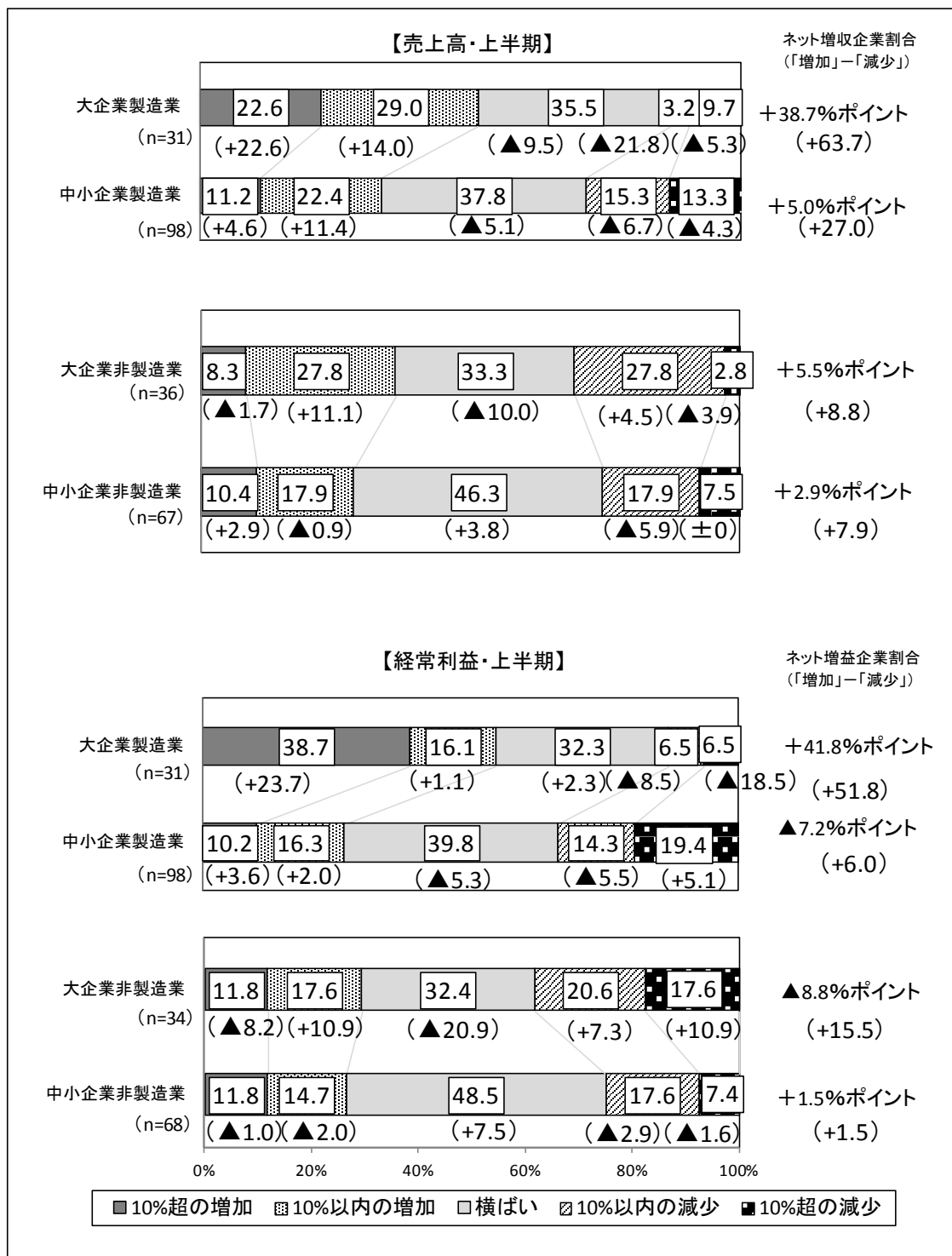
経常利益も横ばい及び減益企業が減少し、増益企業が増加したことで、17年度上半期ネット増益企業割合(「増益」企業割合-「減益」企業割合)は、前年同期比+7.0%ポイント改善し、+1.6%ポイントとなった。



( )内は前年調査比変化幅、単位%ポイント

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
16年9月調査	16年9月1日～10月11日	225	16,756.86円	102.22円/ドル
今回	17年9月1日～10月13日	239	20,181.50円	111.27円/ドル

規模別、製造・非製造業別にみると、製造業では、前年度上半期にみられた円高による業績下押しの反動もあって、大企業・中小企業ともに改善した。とりわけ大企業では、海外経済の回復や素材関連企業で製品値上げが進んだこともあって、売上・利益ともに前回調査比改善幅が大きい。非製造業では、建設やサービス関連企業における人件費の上昇などから、大企業はなお減益企業超の基調（▲8.8%ポイント）ながら、前回調査比では大企業・中小企業ともに改善した。

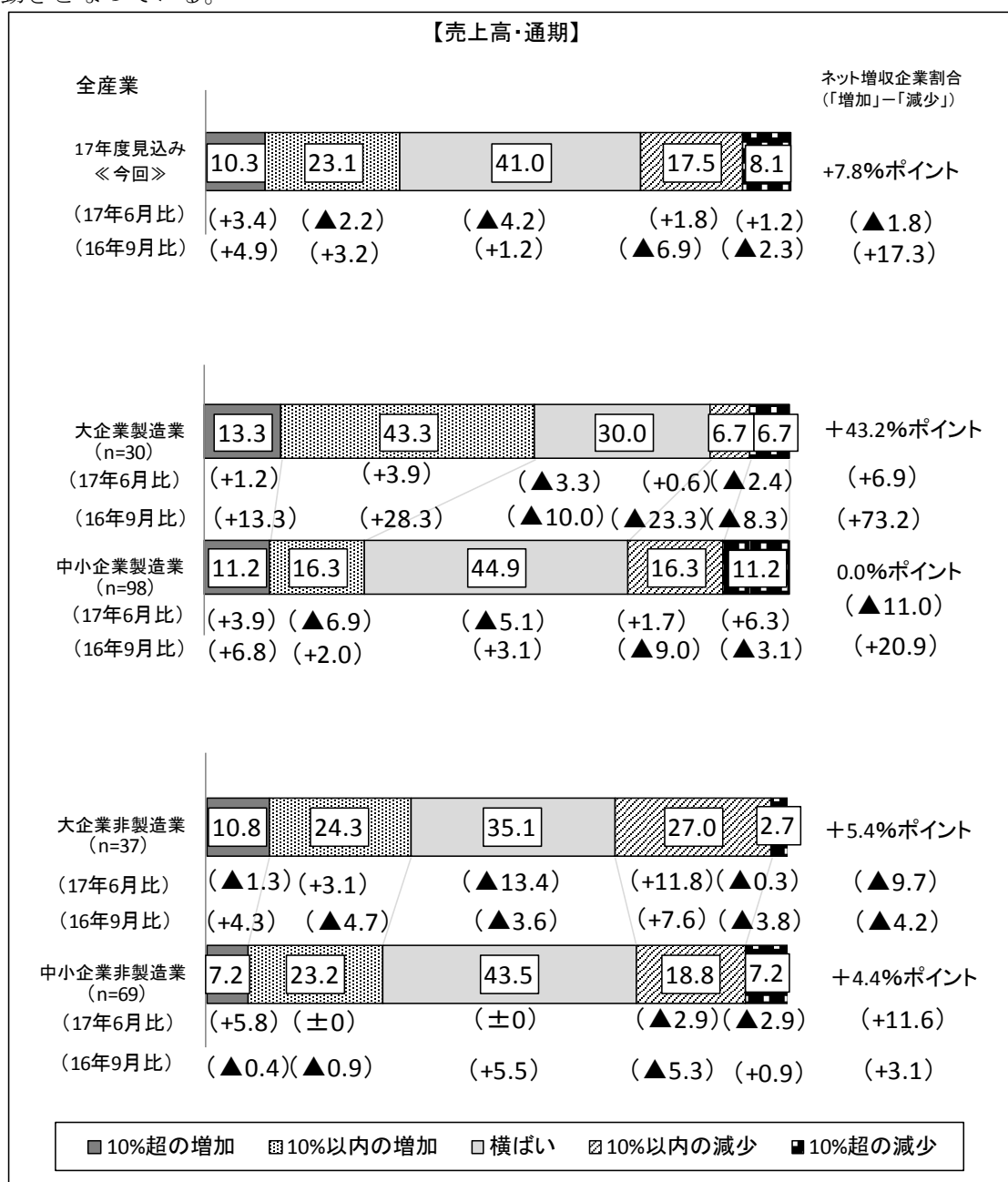


( ) 内は前年調査比変化幅、単位%ポイント

(2) 貴社の17年度通期売上高および経常利益(対16年度通期比)の業績見込みについてお聞かせください。

17年度通期の業績見込みをみると、売上高(全産業)では、ネット増収企業が+7.8%ポイントと増収先が減収先を上回り、前年9月調査比+17.3%ポイントと大幅に改善した。業種・規模別にみても、大企業製造業が前年9月調査比+73.2%ポイントと大幅に伸長したのを始め、大企業非製造業(人件費上昇)を除きすべての業種・規模で改善した。

本年6月調査比では、全体では横ばい(▲1.8%ポイント)で、業種・規模別には区々の動きとなっている。

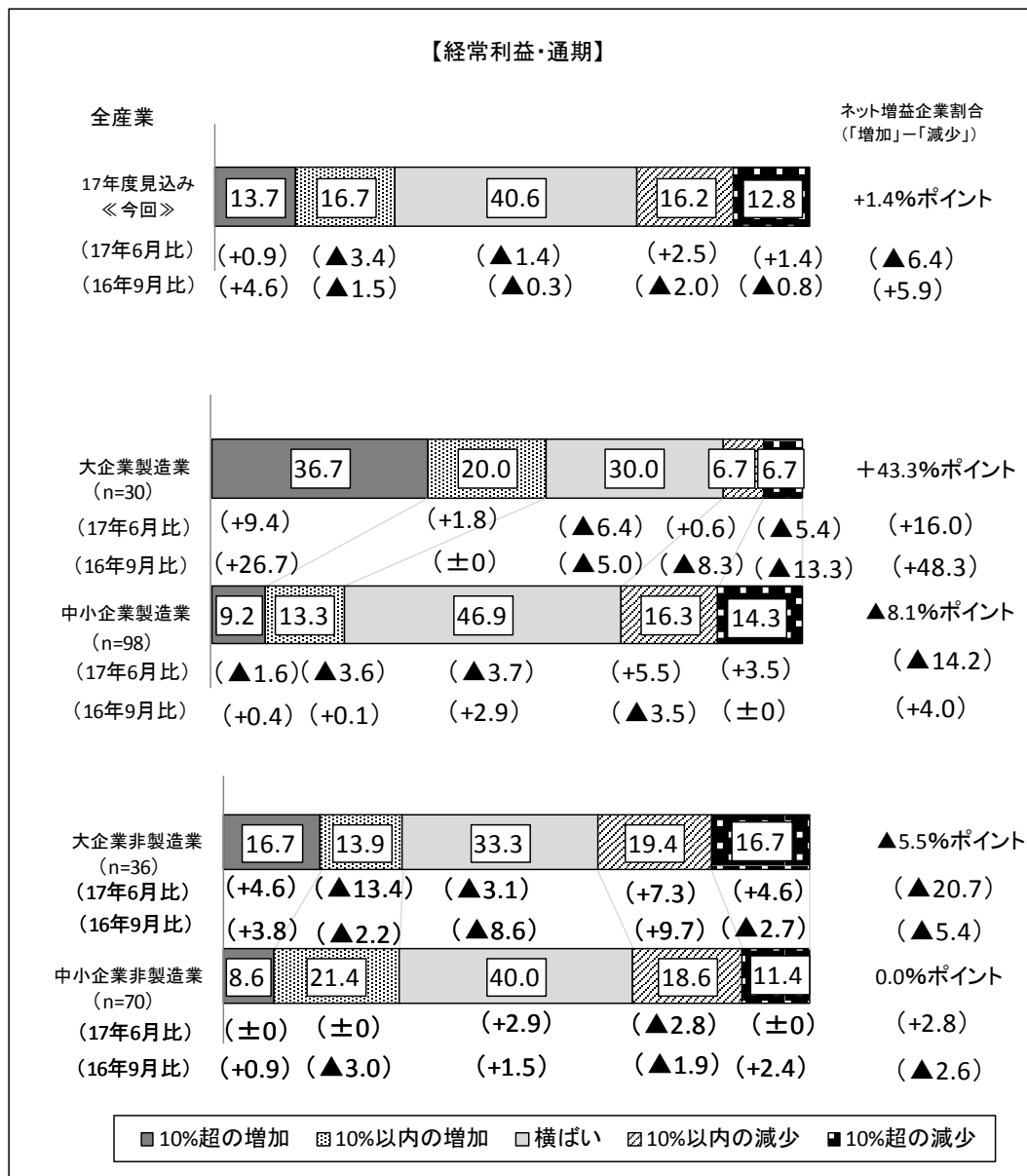


( ) 内は前年及び17年6月調査比変化幅、単位%ポイント



経常利益の通期見込み（全産業）をみると、ネット増益企業は+1.4%ポイントと増益企業が減益企業を上回り、前年9月調査対比で+5.9%ポイント改善した。円安を受けて製造業が大企業（+48.3%ポイント）を中心に改善した一方、非製造業は人件費高騰からやや悪化した。

本年6月調査対比では、大企業製造業（+16.0%ポイント）が一段と改善した一方、その他の業種・規模は区々の動きとなっており、全体ではやや慎重化した（▲6.4%ポイント）。



( ) 内は前年及び17年6月調査対比変化幅、単位%ポイント

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
16年9月調査	16年9月1日～10月11日	225	16,756.86円	102.22円/ドル
17年6月調査	17年6月1日～7月13日	221	20,050.69円	111.65円/ドル
今回	17年9月1日～10月13日	239	20,181.50円	111.27円/ドル

経常利益の17年度上半期および通期業績見込みについて業種別にみると、製造業では、製品値上げや海外経済の好調、東京オリ・パラ施設向け出荷の本格化などから「石油・化学」や「プラスチック」、「窯業・土石」でネット増益企業割合が高い。非製造業は、「ホテル・旅館」（外国人客受入の都内や地方部との競争激化）、「建設」「運輸・倉庫」（人手不足を背景とした人件費高騰）で減益企業割合が高い。

経常利益が増加/減少した(増加/減少を見込む)企業の比率

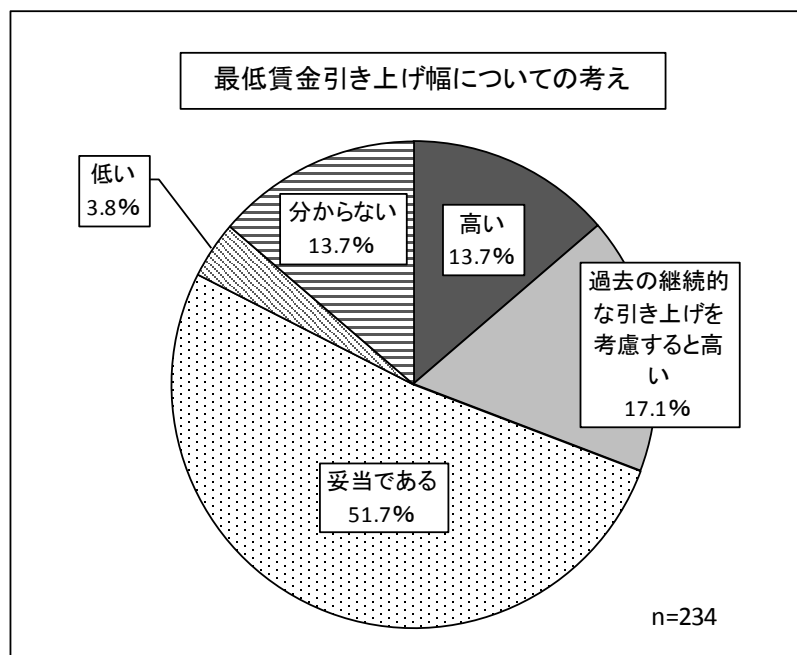
(単位: %、%ポイント)

		17年度上半期業績見込み			17年度通期見込み		
		増加	減少	ネット増益 企業割合	増加	減少	ネット増益 企業割合
全産業		30.7	29.1	1.6	30.4	29.0	1.4
規模別	大企業	41.5	26.1	15.4	42.5	25.7	16.8
	中小企業	26.5	30.2	▲ 3.7	25.6	30.4	▲ 4.8
業種別	製造業	33.4	28.7	4.7	30.4	26.6	3.8
	食料品	29.6	29.6	0.0	26.9	30.8	▲ 3.9
	石油・化学	41.7	8.3	33.4	41.7	16.7	25.0
	プラスチック	55.5	11.1	44.4	44.4	22.2	22.2
	窯業・土石	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	鉄鋼・非鉄金属	50.0	33.4	16.6	33.3	33.4	▲ 0.1
	金属製品	6.7	26.7	▲ 20.0	6.7	20.0	▲ 13.3
	一般・精密機械	44.4	33.3	11.1	33.3	22.2	11.1
	電気機械	30.0	50.0	▲ 20.0	30.0	30.0	0.0
	輸送用機械	41.7	33.4	8.3	41.7	41.7	0.0
	その他製造	21.4	42.8	▲ 21.4	21.4	28.6	▲ 7.2
	非製造業	27.5	29.4	▲ 1.9	30.2	32.1	▲ 1.9
	建設	20.0	50.0	▲ 30.0	27.3	45.5	▲ 18.2
	運輸・倉庫	25.1	31.3	▲ 6.2	12.5	43.8	▲ 31.3
	卸売	39.1	17.4	21.7	50.0	16.7	33.3
	小売	21.4	42.8	▲ 21.4	37.5	37.5	0.0
ホテル・旅館	11.1	55.5	▲ 44.4	11.1	55.5	▲ 44.4	
サービス	30.0	16.7	13.3	26.7	23.3	3.4	

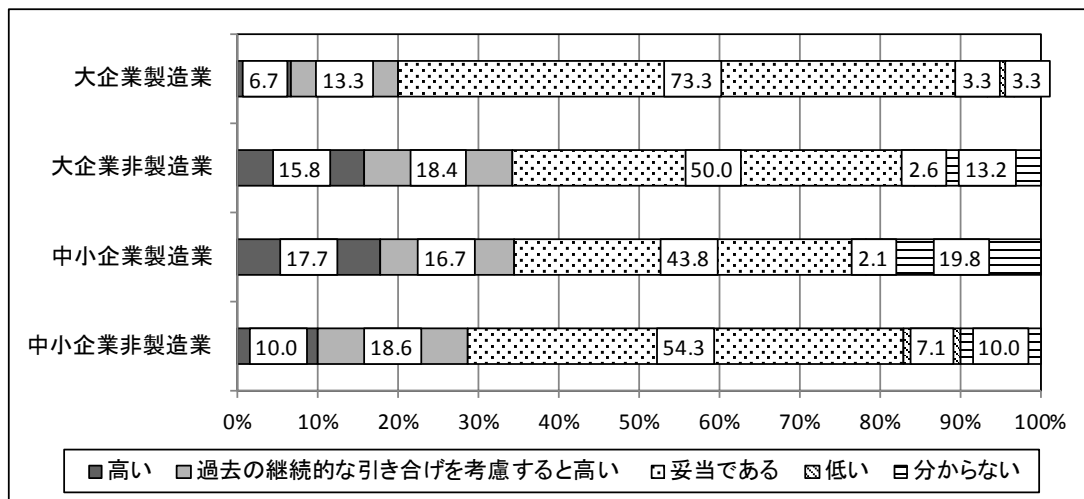
### 3. 最低賃金の改定

(1) 17年度の最低賃金（厚労省の示す全国平均の目安）は、前年度比25円引き上げとなる時給848円と決まりました。貴社では、この引上げ幅（前年度比約3%程度）についてどのようにお考えですか。

17年度の最低賃金の引上げ幅（前年比約3%程度）は、「妥当である」とする企業が半数を超えた（51.7%）。「高い」と感じている企業（「高い」（13.7%）+「過去の継続的な引上げを考慮すると高い」（17.1%））が約3割（30.8%）にのぼる一方、「低い」とする企業は3.8%に止まった。

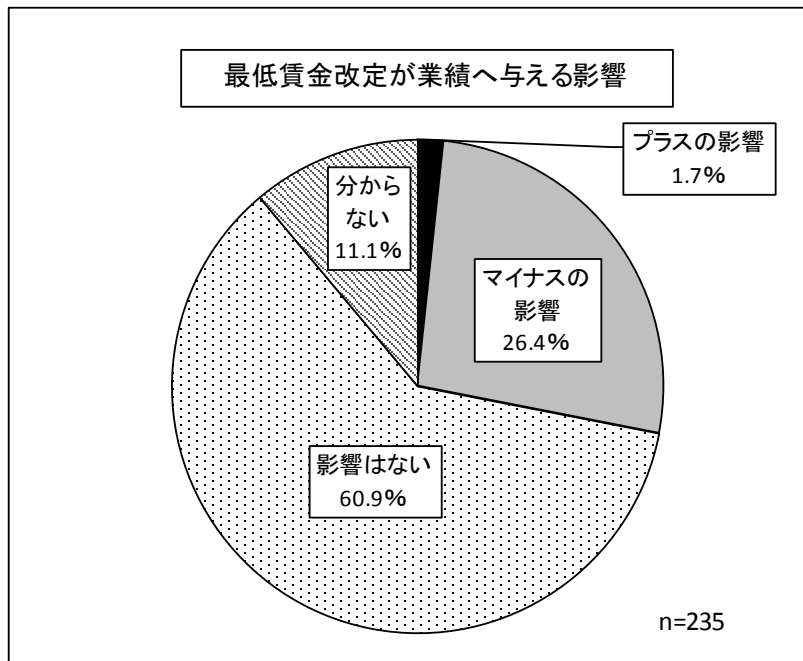


規模別、製造・非製造別にみると、「高い」とする企業は、収益力が相対的に高くない「中小企業製造業」（34.4%）や人件費率が高い「非製造業」（大企業34.2%、中小企業28.6%）が目立っている。

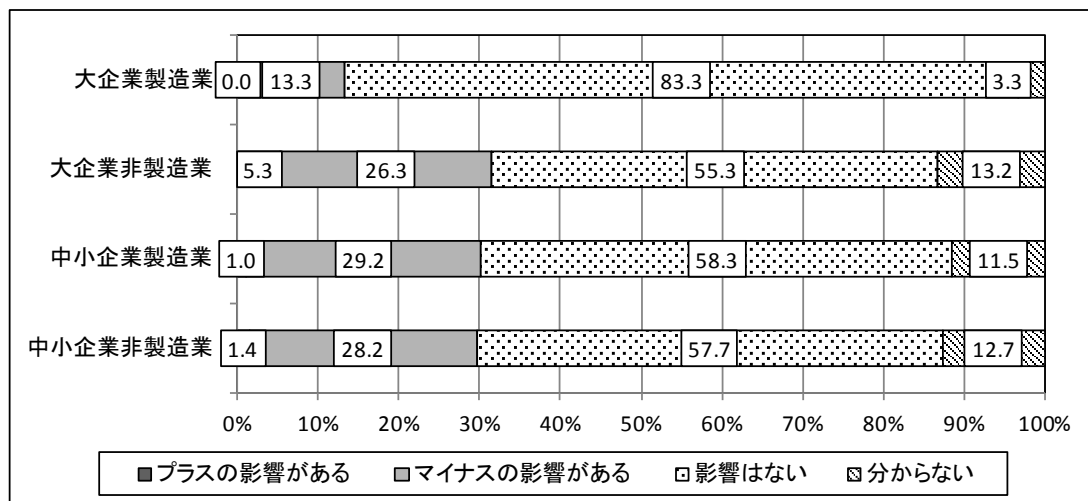


(2) 今回の最低賃金の引き上げは、貴社の業績にどのような影響がありますか。

最低賃金の引き上げが業績に及ぼす影響では、「影響はない」(60.9%)とする企業が最も多く、「マイナスの影響」(26.4%)、「分からない」(11.1%)、「プラスの影響」(1.7%)が続き、「マイナスの影響」が「プラスの影響」を大きく上回った。

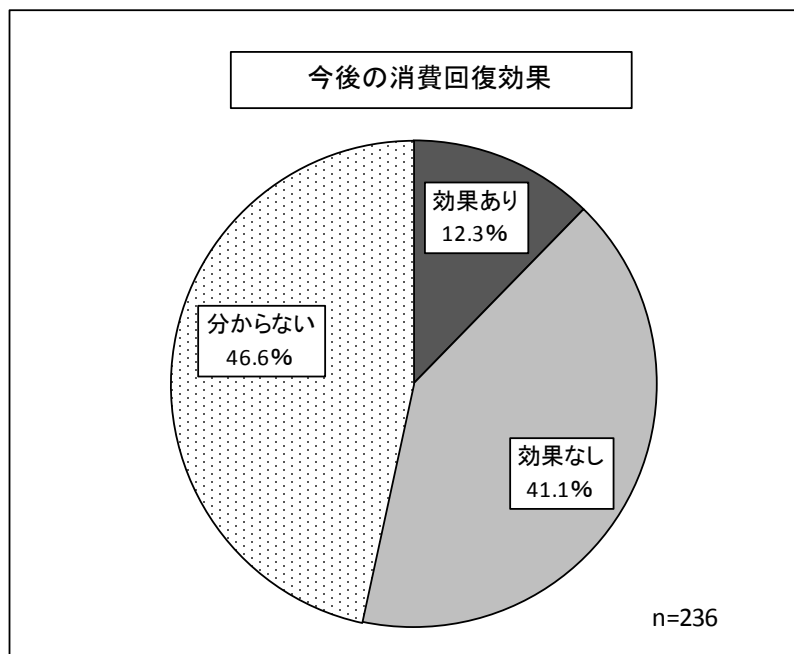


規模別、製造・非製造業別にみると、大企業製造業を除き、それぞれ約3割が「マイナスの影響」があるとしている。

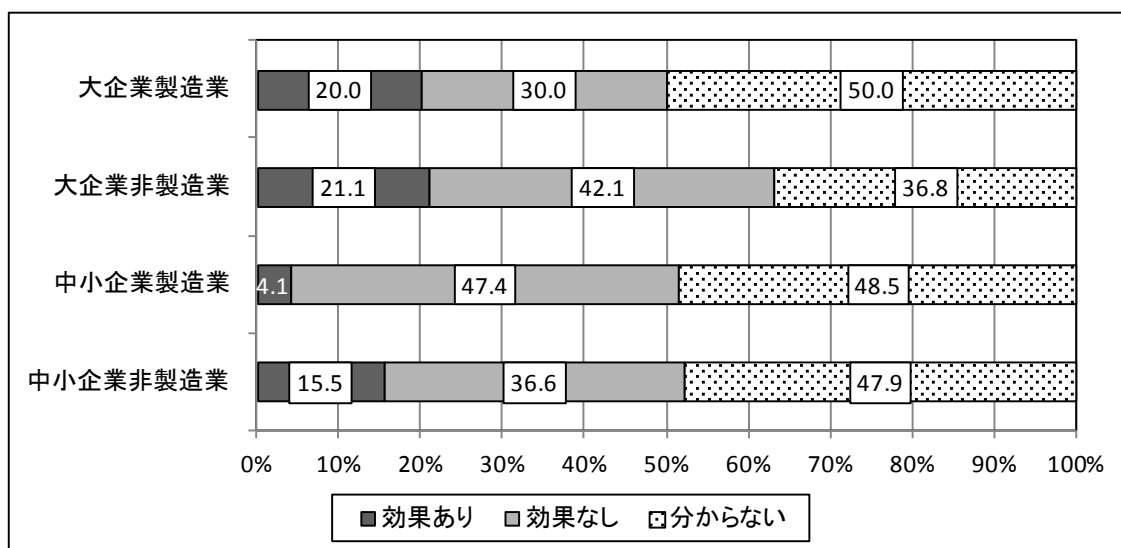


(3) 最低賃金の引き上げは今後の消費回復に効果があると思いますか。

最低賃金の引き上げによる消費回復の効果についての設問では、「分からない」(46.6%)がもっとも多く、「効果なし」(41.1%)が続き、「効果あり」は12.3%に止まった。



規模別、製造・非製造業別にみると、「効果あり」の企業割合は、大企業非製造業(21.1%)、大企業製造業(20.0%)、中小企業非製造業(15.5%)、中小企業製造業(4.1%)の順となっている。



以上